

議員懇話会で全浄連からヒアリング 避難所等への浄化槽設置など5項目

公明党浄化槽整備推進議員懇話会（会長＝斉藤鉄夫衆議院議員）が11月14日、衆議院第2議員会館で開催された（写真左）。今後の浄化槽普及促進策について検討するため（一社）全国浄化槽団体連合会（＝全浄連）からヒアリングを行い、防災・

減災に向けた学校等における浄化槽の活用など5項目の要望が行われた。

冒頭で斉藤会長（写真右）は「選挙が終わり、早速与党として予算案、税制改正大綱をまとめなければならない。関係団体から要望等、ヒアリングを行っているところ。その要望が実現できるよう全力を挙げて取り組みたい」と挨拶

した。

次いで要望に移り、佐藤会長から①法改正、助成制度の創設・拡大を伴う単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換推進②浄化槽整備区域拡大に対する行財政措置の拡充強化③防災・減災の観点から学校、公民館等への浄化槽設置と活用④浄化槽台帳システム整備推進のための助成⑤浄化槽システムの情報発信・国際展開の強化——の5項目について説明が行われた。

このうち単独処理浄化槽に関しては平成27年度末時点で全国に412万基残存することを説明し、この合併転換には浄化槽法改正により現行の「努力義務」を「転換義務」に変更するとともに、転換に係る経費の助成制度創設・拡大が必要と求めた。5人槽を全て転換とした場合、10年間で3兆7200億円が必要にな

るとの試算も併せて示した。

また学校、公民館等への浄化槽設置と活用は、いわゆる震災時のトイレ不足問題に対応するためのもので、過去の大規模災害では不衛生なトイレの使用を避けたいが為に飲食を控え、健康を崩し災害関連死に至った事例も存在する。浄化槽であれば災害で損壊する可能性が低く、100人槽1基で最大1000人にまで対応することができる。要望では浄化槽を活用した“避難所トイレ排水支援システム”の普及を求めた。

懇話会ではこのほか、近年急増する浄化槽の海外輸出基数と政府の骨太方針、また良好な処理水質を確保するための浄化槽の適正な施工が話題に上り、斉藤会長は「本日の会議で取り組みのポイント等が明らかになったと思う。引き続きご協力いただければ」と述べ閉会した。

